

アムンディ・次世代教育関連ファンド

追加型投信／内外／株式

販売用資料
2019年10月



TM=商標登録出願中

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、22ページのご留意事項を必ずご確認ください。



4. 質の高い教育をみんなに

「**みらいエデュケーション™**」は、**持続可能な開発目標(SDGs)**の達成に貢献します。

持続可能な開発目標／SDGsについて

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



- 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、アムンディも積極的に取り組むべきものと考えています。

責任投資(RI)のパイオニア アムンディ ～SDGs達成へのとりくみ～

- アムンディは、設立以来責任投資(RI)を大原則の一つとして掲げてまいりました。これは、投資方針に財務基準のみならず環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)のESG基準を加えるという当社の方針を表したものです。
- アムンディの責任投資関連の運用資産額は約35兆円^{※1}にのぼります。総額約180兆円^{※1}の資産を運用し、世界をリードする資産運用会社として、国際条約に違反する発行体や国に投資をしません。

アムンディの責任投資関連運用資産

No.1

フランス最大の
RI運用会社^{※2}

約35兆円^{※1}

責任投資関連
運用資産額
運用資産総額の約19%

6,000^{※1}

の発行体を
ESG基準に基づき評価

出所：アムンディ

※1 2018年12月末現在

※2 責任投資関連の運用資産額ベース

主要投資対象とする外国籍投資信託は、ESGラベルの認証を取得

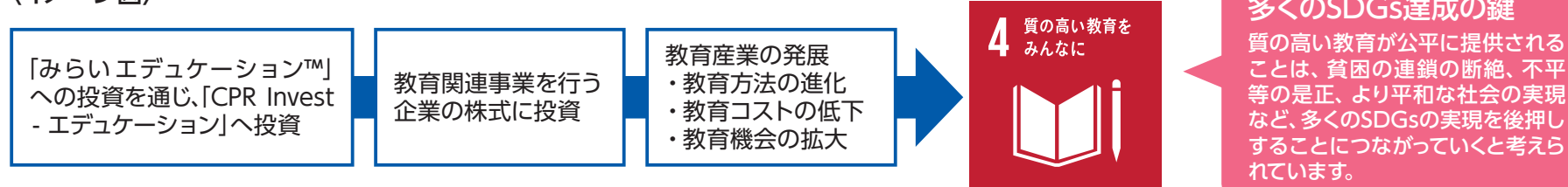
- 「みらいエデュケーション™」が主要投資対象とする外国籍投資信託「CPR Invest - エデュケーション」は、責任投資の促進を目的に活動している国際非営利団体ルクスフラグより、ファンドの投資プロセス全体を通じてESG（環境、社会、企業統治）の要素が組み込まれていることを認めるESGラベルの認証を受けています。
（有効期間：2019年4月1日～2020年3月31日）



企業への投資を通じて、世界の教育にインパクトを

- 「CPR Invest - エデュケーション」は、教育関連事業を行う企業の株式への投資を通じて、企業による教育手法開発や教育機会の提供を後押しすることで、SDGsの目標のひとつ「4.質の高い教育をみんなに」の達成に貢献します。

〈イメージ図〉



教育格差の
解消に向けて…

〈ご参考〉投資対象とする企業の事業や活動例

プルーラルサイト

ITエンジニア向けの継続教育サイトを運営。IT技術者が不足する中、自社の学習プラットフォームを利用した豊富なエンジニアリング教育コンテンツ提供を通じてアフリカのテクノロジーリーダー育成を目指す。

出所：各企業ホームページの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、当資料作成日現在におけるファンドの投資対象企業の事業や活動例をご紹介します。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではなく、また、ファンドの将来の実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。

ベネッセ

教育、育児、語学等様々なサービスを提供。基盤の商品を日本を中心に開発し、各国・地域の文化等の違いに対応することで、コストを抑制しながら、子どもたちの可能性を広げる幼児向け通信教育事業を海外にも展開。

世界の教育への「CPR Invest - エデュケーション」の貢献

5,623人の
新たな
生徒・学生の誕生

約202万
時間の
高等教育の創出
（大学レベル・個別
指導教育等の合計）

3,453件の
ビジネス
マッチングの創出
（正社員・臨時雇用合計）

出所：CPRアセットマネジメントが「CPR Invest - エデュケーション」の投資先企業への直接調査および各種開示資料より作成（2019年6月）。

「みらいエデュケーション™」 あなたの投資が教育の未来を変えていく。

テクノロジーの進化と社会構造の変化が革新する教育の未来

テクノロジーの進化は、金融・医療・農業など、社会のあらゆる面を変化させてきました。

教育もその例外ではなく、インターネット・スマートフォン・タブレット等を活用する以前は考えられなかった学習方法が生まれ、情報ネットワークの高度な発達により、知識を身に付ける以上に、使いこなす能力が重視されるようになりました。

「人生100年時代」は、テクノロジーの進化が社会構造を大きく変化させていく時代です。

その時代に対応するためには、身に付けてきた知識やスキルに加え、新たな社会が必要とする能力を備えるために生涯にわたって幅広い教育が必要とされるでしょう。

「未来エデュケーション™」は、テクノロジーの進化と社会構造の変化が引き起こす新たなニーズをとらえ、教育市場の未来を切り拓いていく企業の株式に投資します。



進化するテクノロジー

AI (人工知能)

ロボット

ビッグデータ

5G

IT技術

世界の変化を加速



社会構造の変化

中間所得層の拡大
(高等教育)

少子高齢化
(リカレント教育*1)

テクノロジーの進化への対応
(企業教育・専門教育)

生まれる教育ニーズ



教育革新

全人類が
生涯にわたり
学ぶ時代

パーソナルに、自由に、実践的に変革し、関連ビジネスの幅も拡大

オンライン教育 / AI・ビッグデータによる学習の個別化 / デジタル教材 (タブレット、電子黒板等) /
高等教育 (大学運営等) / 早期教育 (英語、プログラミング等) / 生涯教育 / 学生向けアパート / 教育ローン等

みらいエデュケーション™は、
教育に関連する
あらゆる分野を網羅



教育プロバイダー

保育、幼児教育～中等教育
大学等、高等教育
キャリア開発・就職支援



教育サービス

教育関連用品・サービス
教育関連リート



教育ツール

出版・コンテンツ
エドテック*2(教育テクノロジー)

企業研修

専門教育

リカレント教育*1

高等教育

中等教育

初等教育

幼児教育

人生100年時代 教育は生涯を通じた存在に

*1 一度社会に出たのちの、企業による教育以外の訓練や教育、学び直し

*2 エデュケーション(教育)とテクノロジー(科学技術)を合わせた造語

上記は、社会の変化による教育へのニーズ、教育における動向や概要を示したもので、すべてを網羅するものではありません。写真やイラストはイメージです。

上記は、当資料作成日現在取得可能な情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色・仕組み

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式へ投資します。

- 株式への投資については、ルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest – エデュケーション」(以下「外国籍投資信託」という場合があります。)への投資を通じて行います。

2 外国籍投資信託の運用においては、教育エコシステム^{※1}の発展で成長が期待される3つの投資テーマ(教育プロバイダー、教育ツール、教育サービス)に関連する企業群から、ESG^{※2}に関するアムンディ^{※3}および外部評価機関による評価が低い企業を除外したものを投資ユニバースとします。投資テーマはセクターに細分化し、セクター毎に定量分析、ファンダメンタル分析を行い、株価の上昇余地も考慮した銘柄選択を行います。

【3つの投資テーマおよびセクター】

教育プロバイダー

- 保育、幼児教育～中等教育
- 大学等、高等教育
- キャリア開発・就職支援

教育ツール

- 出版・コンテンツ
- エドテック(教育テクノロジー)

教育サービス

- 教育関連用品・サービス
- 教育関連リート

* 投資テーマおよびセクターの分類は、教育エコシステムの成長とともに適宜変更される場合があります。

- 外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメント^{※3}が行います。

※1 「教育」を中心とするヒト・モノ・ビジネスなどのさまざまな広がり・成長を助成するプロセスをいいます。

※2 ESGは環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。

銘柄選択においては、アムンディや外部評価機関のESG評価が低い企業または問題がある企業を除外しています。

※3 アムンディおよびCPRアセットマネジメントについては、17ページをご覧ください。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色・仕組み

4 年2回決算(原則として毎年3月および9月の各18日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

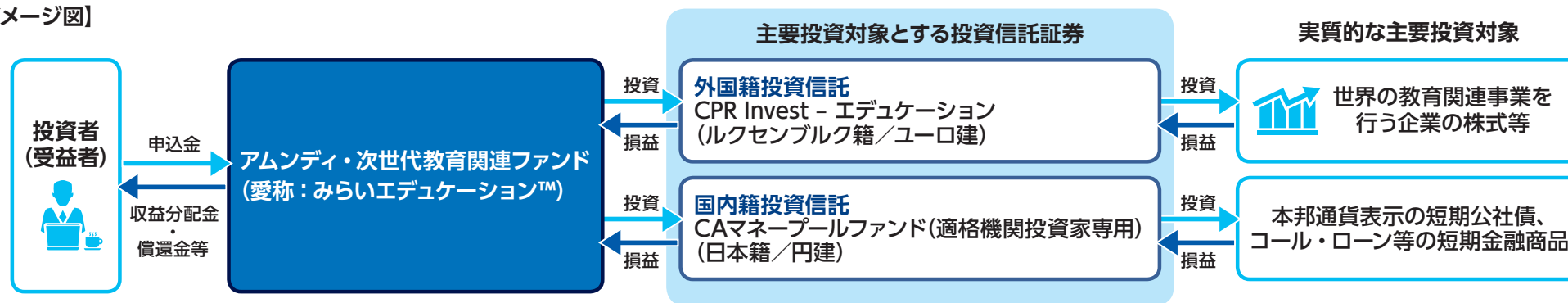
収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

【イメージ図】



* 外国籍投資信託への投資比率は、原則として高位とすることを基本とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

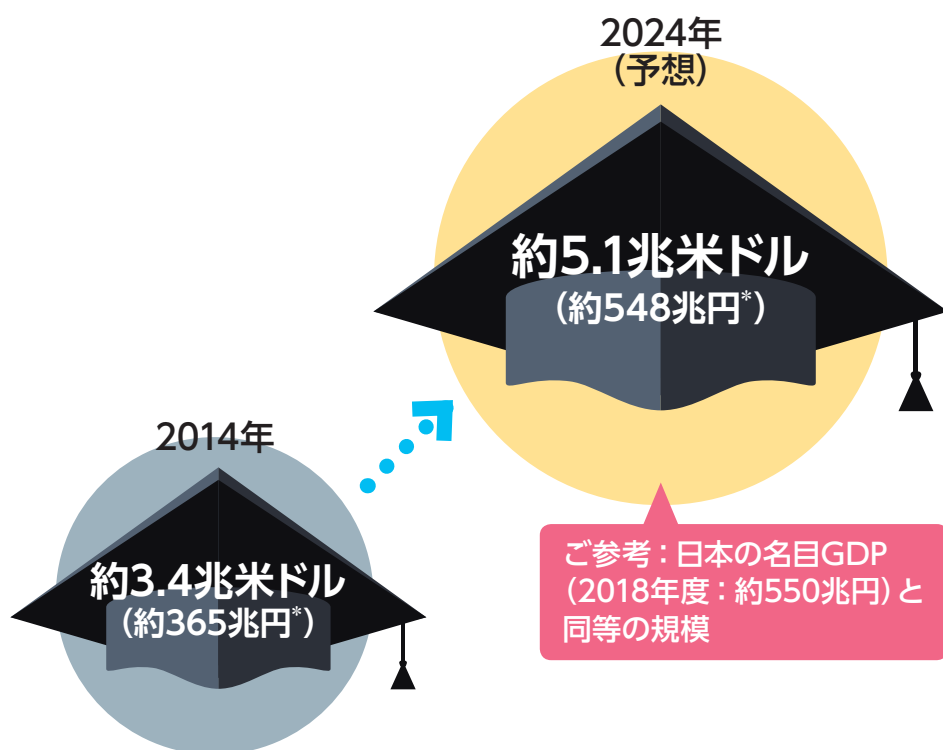
【当資料で使用した指数の権利について】

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

世界の教育市場の拡大期待

- 世界の教育市場は、中間所得層が拡大する中国等の新興国での高等教育の需要増加、少子高齢化が進む先進国での労働生産性向上のための教育の需要増加など、社会構造の変化を背景に、進化・拡大していくと考えられます。
- 各国の教育市場規模予想を見ると、米国、中国の大きさが目立っています。

世界の教育市場規模

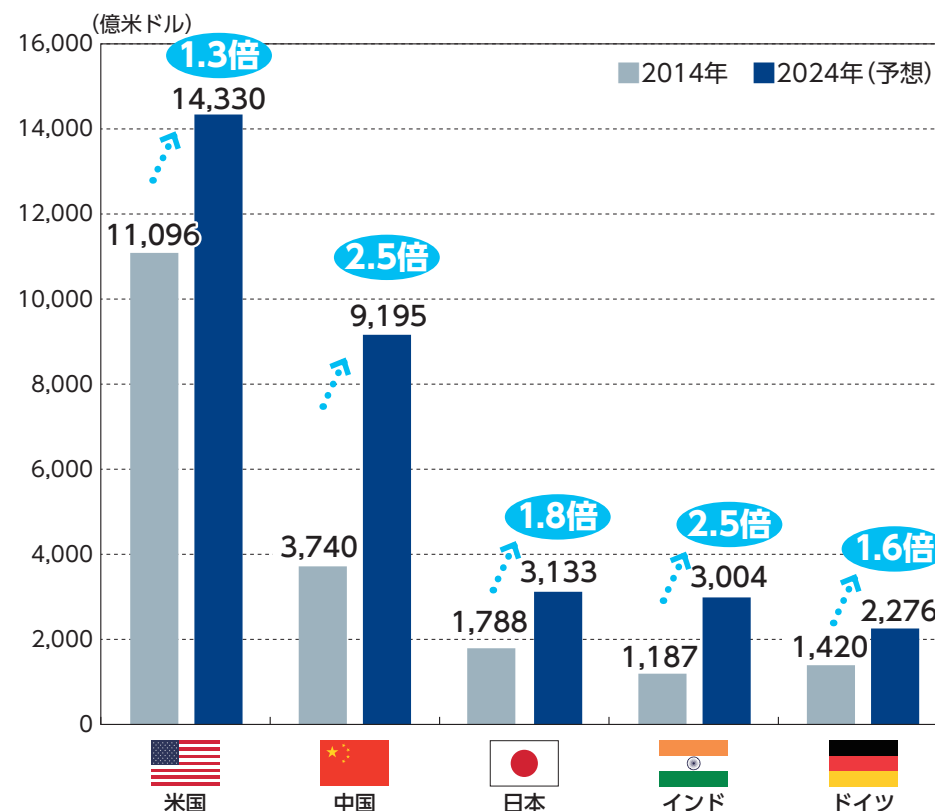


* 2019年6月末の為替レート(1米ドル=107.78円)で換算。

出所：OECD (経済共同開発機構)、ユネスコ、IMF (国際通貨基金)「世界経済見通し2019年4月版」、内閣府「国民経済計算」等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
OECD加盟国(除くスイス)、OECDの定めるBIG6、アルゼンチン、コロンビア、サウジアラビア、コスタリカの45カ国の一人当たりGDPおよび一人当たり教育支出を基に算出。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

国別教育市場規模上位5カ国(2024年、予想)

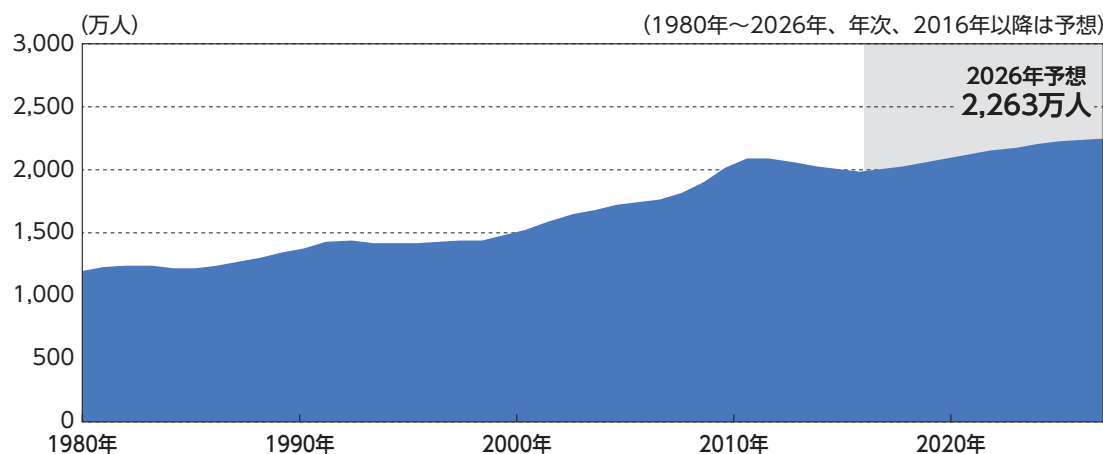


米国：国内外から増加する、質の高い高等教育の需要

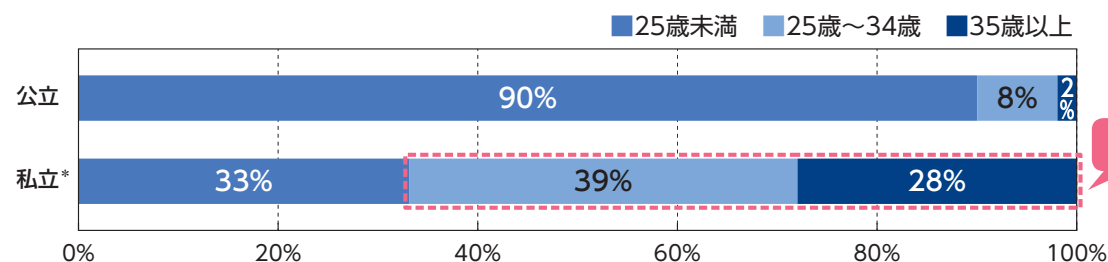
- 世界一の教育市場規模を誇る米国において、高等教育を受ける学生は今後さらに増加することが予想されています。また、私立4年制大学*在籍者の約7割は25歳以上であり、リカレント教育への需要がうかがえます。
- グローバル化が進む中、質の高い高等教育を求めた海外からの留学生の数も増加しています。2000年以降は中国・インドからの留学生の数が飛躍的に伸びています。

*非営利を除く。

米国における大学在籍者数

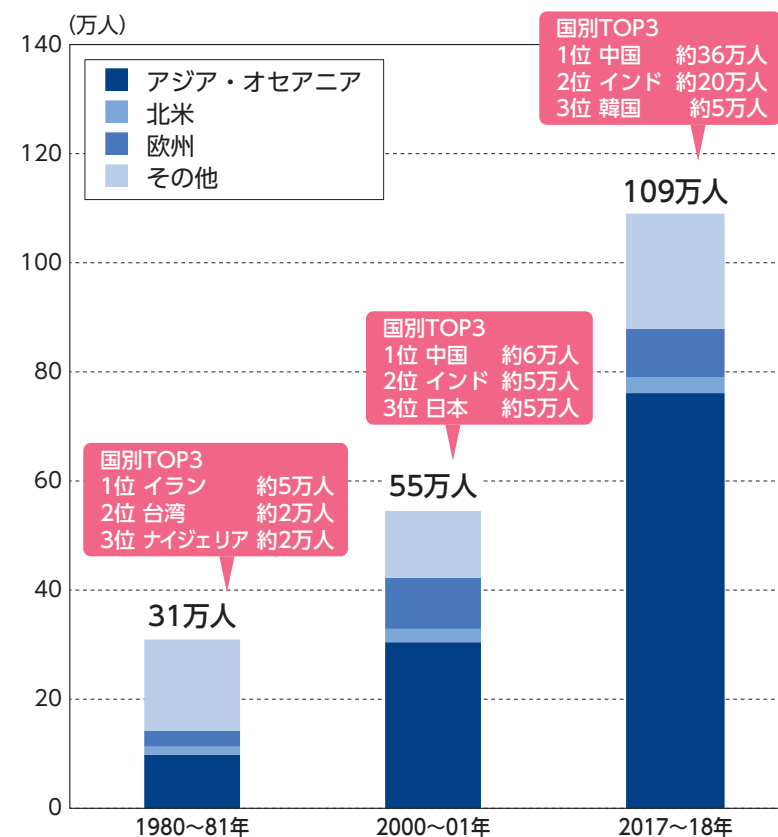


米国の4年制大学在籍者の年齢層内訳(2017年秋)



出所：NCES (全米教育統計センター) のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国への留学生数と出身地域



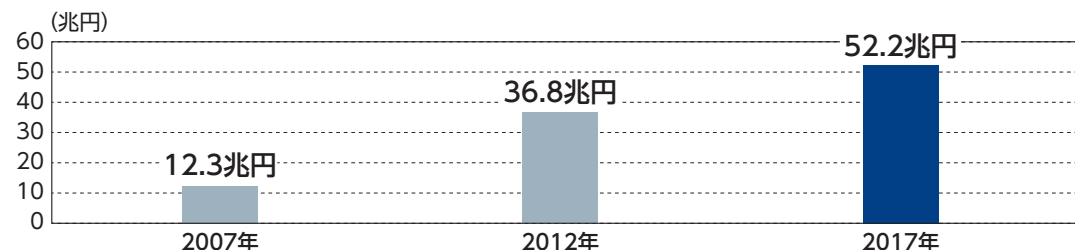
上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

中国：人口世界一の国で高まる、教育への需要

- 中国では、国内の教育レベル向上やグローバルな人材育成の強化を国策としています。国家予算における教育支出は増加し、財政に占める教育支出は2012年以降6年連続でGDPの4%を超えています。
- また、経済発展とともに中高所得層*が拡大し、大学卒業者や留学者も増えています。中高所得層は今後も増加が見込まれており、高水準の教育への需要は、さらに増していくと考えられます。

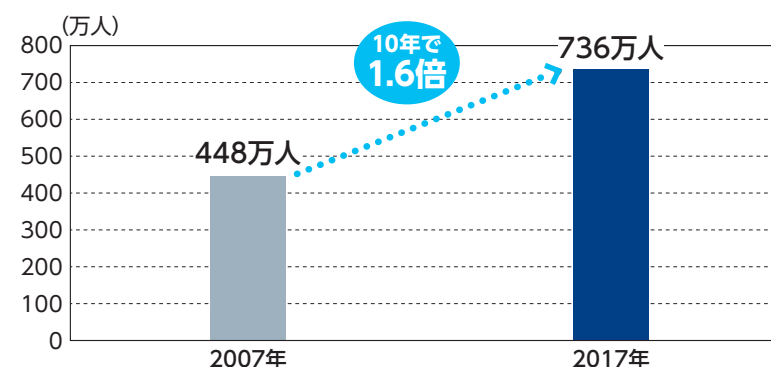
* 世帯可処分所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満の中間所得層、35,000米ドル以上の高所得層の合計

国家予算における教育支出*

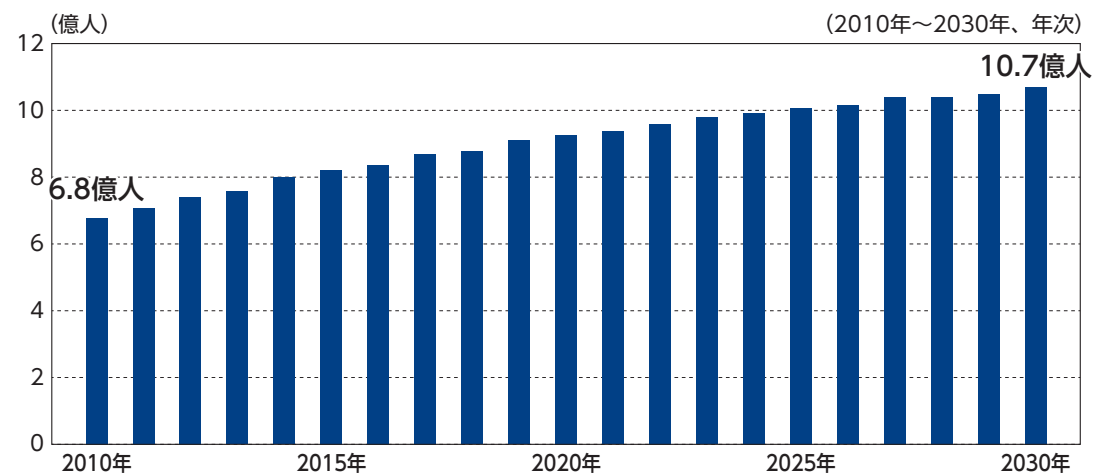


※2017年12月末現在の為替レート(1中国元=17.301円)で換算。

大学卒業者数

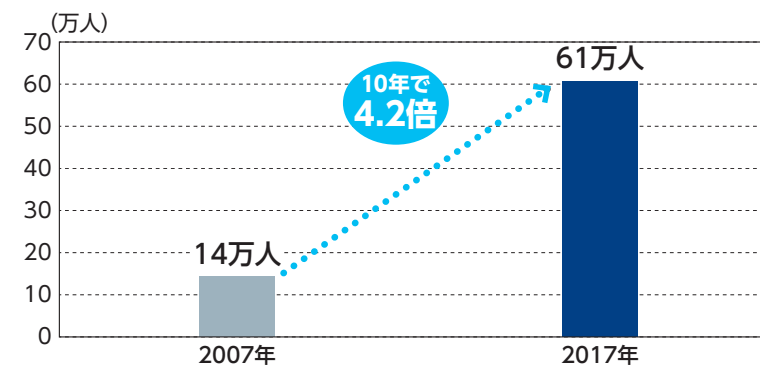


中高所得層人口(推計)



出所：中国国家统计局、経済産業省、Statistaのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

海外への留學生の数



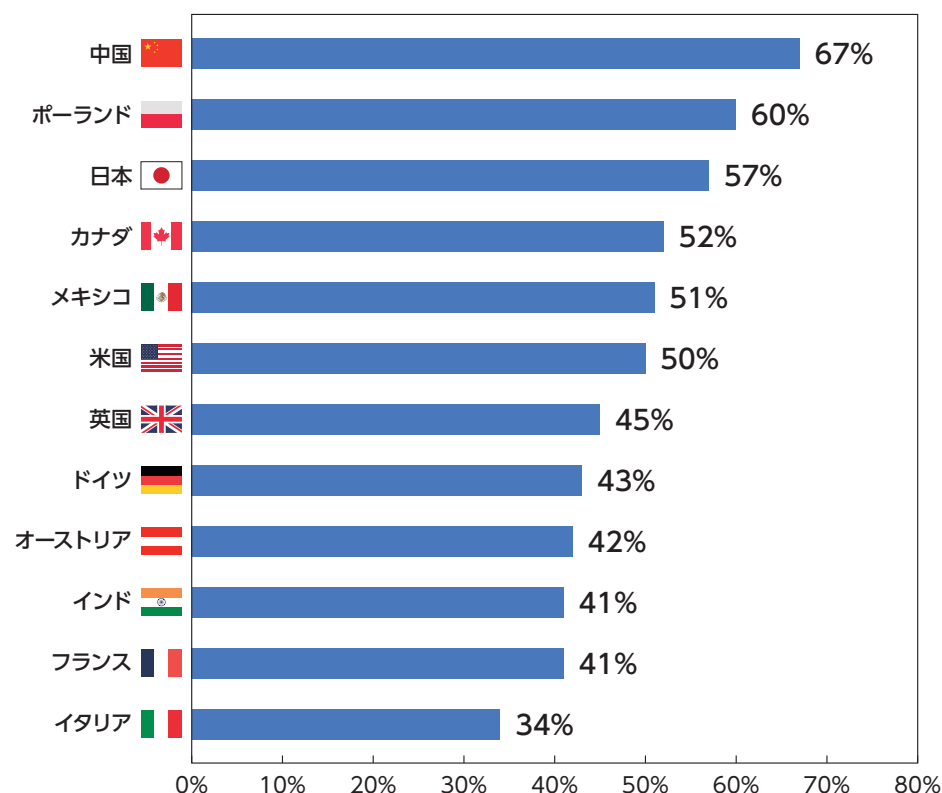
上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

重要性が増す、リカレント教育やSTEM教育

- テクノロジーの発展などで自動化による既存の職業の消失や、新たな職業の誕生が予想される中、働き手に求められる能力の変化に対応していくためにも、生涯にわたるリカレント教育*の重要性が今後増していくと考えられます。
- 各国は、21世紀型の新しい教育システム「STEM (ステム) 教育」を重視しており、同分野の教育産業に関連するビジネスの創出も期待されます。

*一度社会に出たのちの、企業による教育以外の訓練や教育、学び直し

自動化促進による従業員削減の可能性がある企業の割合



調査時期：2019年1月～2月

調査対象母数：世界1,314社の経営者および管理者

出所：Statista、経済産業省、文部科学省、米国商務省経済統計局の情報および各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

21世紀型教育システム「STEM教育」

〈STEM教育とは〉



〈21世紀型人材育成のための各国の政策・対応〉

- | | |
|---|--|
|  | <ul style="list-style-type: none">• 2013年、オバマ前大統領はSTEM教育を重要な国家戦略と位置づけ、年間約30億米ドルの国家予算を投入。• 産官学が連携しSTEM教育を推進。商務省はSTEM関連職種は収入水準が高く、今後も雇用増が見込まれると報告。 |
|  | <ul style="list-style-type: none">• 2016年 STEM教育促進の方針を発表。• 2017年 STEM教育を義務教育課程に盛り込むことを決定。• 上海市でSTEM+教育研究センターを発足させるなど、先進的な取り組みを推進。 |
|  | <ul style="list-style-type: none">• 2020年度より、小学校においてプログラミング教育を必修化。• 2016年 目指すべき未来社会の姿として内閣府が提唱したSociety5.0に向けた人材育成として、情報通信技術環境・エドテックの整備を加速し学習支援を充実。 |

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

エドテック(教育テクノロジー)の躍進

- 技術の進化とともに教育産業に今後もイノベーションを起こすことが期待されるエドテック^{*1}の市場は、教育への需要拡大を背景に、発展することが見込まれています。
- エドテックの一例であるMOOC(ムーク)^{*2}は、インターネット上で大学等の講義が受講できるという教育革新のひとつと言えます。MOOCの講座数・受講者数は、ともに飛躍的に伸びています。

*1 エデュケーション(教育)とテクノロジー(科学技術)を合わせた造語

*2 大規模公開オンライン講座(MOOC=Massive Open Online Course)

〈エドテックが叶える教育の姿〉

オンライン教育



遠隔教育

世界中どこでも良質の授業の受講が可能に

AI・ビッグデータによる学習履歴解析



学習の個別化

一人一人の関心や習熟度に応じた教科学習が可能に

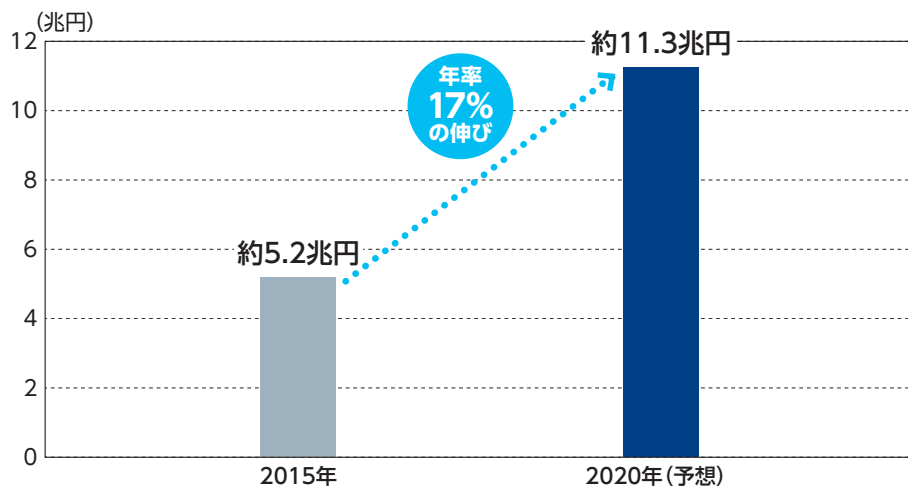
デジタル教科書・教材



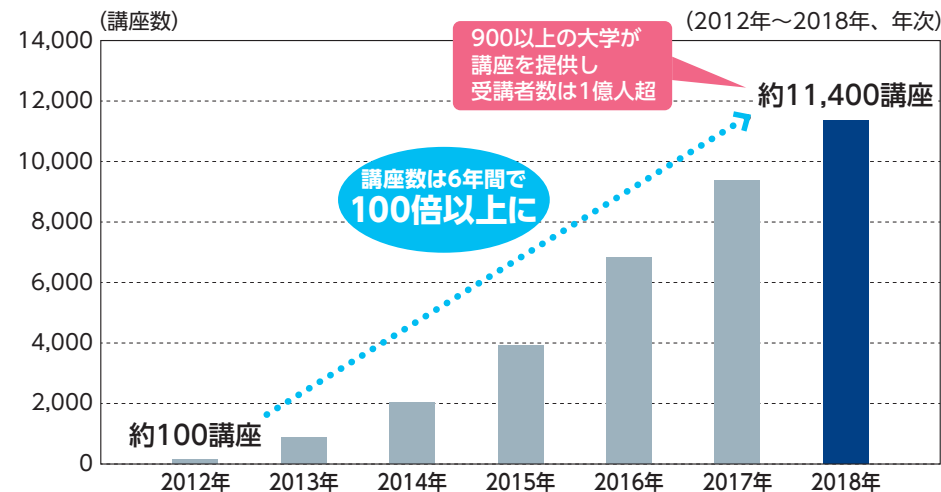
学びの促進

動画やアニメーション等の活用による興味・関心の喚起が可能に

エドテック市場規模



MOOCの数



出所: 経済産業省、文部科学省、CLASS CENTRALの情報および各種資料等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

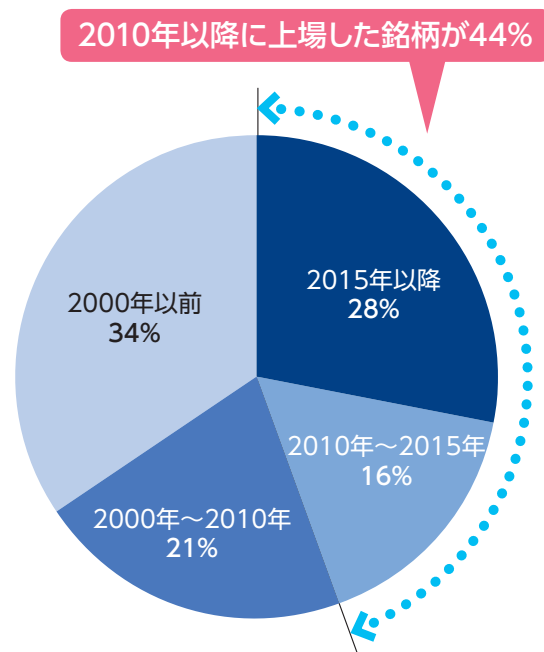
教育関連銘柄群について ①構成銘柄の上場時期にみる市場の新しさ

- 教育関連銘柄群はその約44%が2010年以降に上場した新しい市場です。
- 時価総額は、2009年末から2019年6月末までの約10年間で約4.5倍に拡大しています。

〈教育関連銘柄群について〉

12ページから14ページに掲載する教育関連銘柄群は、世界の株式のうち、CPRアセットマネジメントの分類に基づき、成長が期待される3つの投資テーマ(教育プロバイダー・教育ツール・教育サービス)に関連する事業を行う企業の株式を選定したものです。2019年6月末基準の銘柄数は154銘柄です。また、教育関連銘柄群の構成比は、いずれも銘柄数ベースによるものです。

上場時期別構成比(2019年6月末現在)



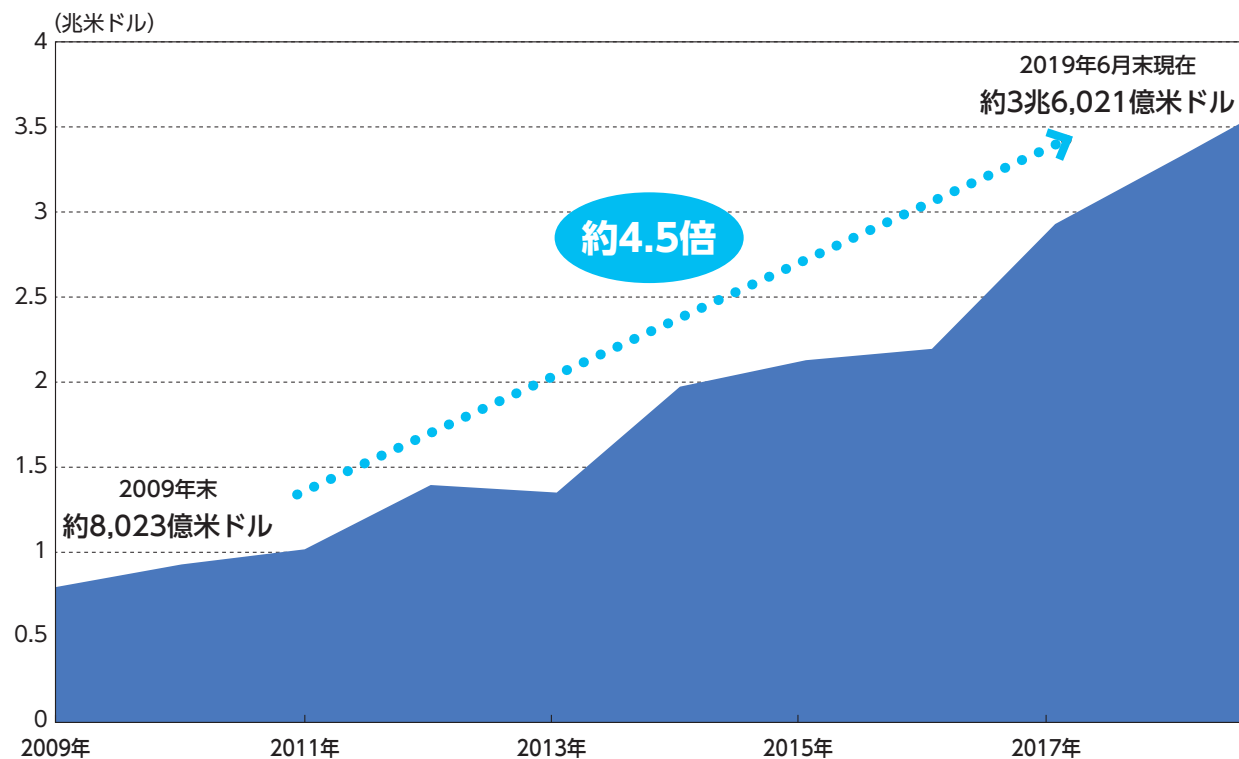
四捨五入の関係で、グラフの合計が100%とならない場合があります。

出所：CPRアセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、教育関連銘柄群の過去のデータを示したものであり、ファンドの実績ではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

時価総額の推移(2009年～2019年、年次(2019年は6月末現在))



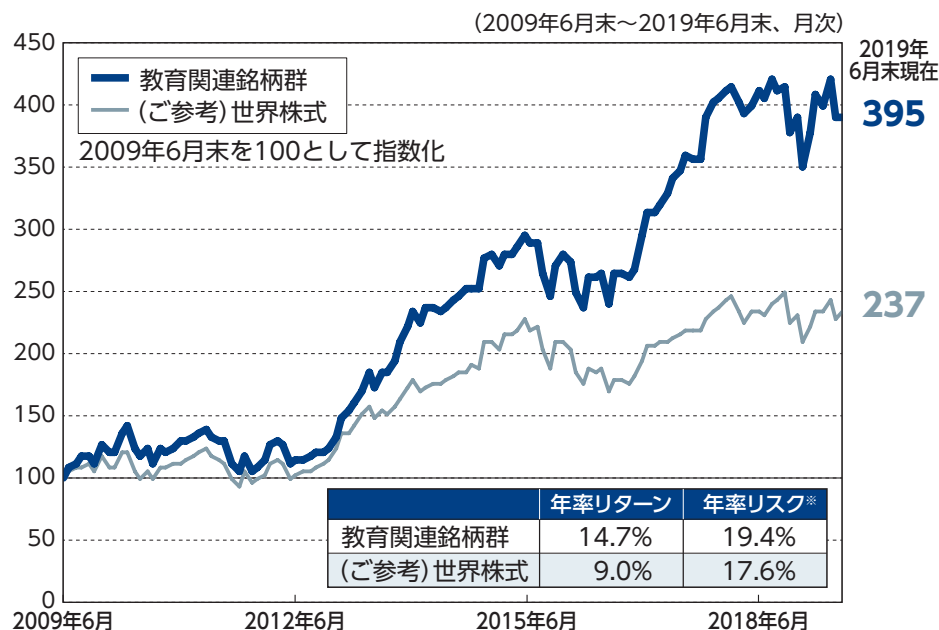
教育関連銘柄群について ②優れたパフォーマンスと地域・時価総額規模の特徴

- 教育関連銘柄群は、世界株式を上回るパフォーマンスとなっています。
- 地域別では、世界株式と比較して北米の比率が少なく、中国等の新興国の比率が高いという特徴が、時価総額規模別では、20億米ドル未満の銘柄が56%と、中小型株中心に構成されているという特徴があります。

＜教育関連銘柄群の推移について＞

- ・2019年6月末基準で選定した銘柄(154銘柄)に対して、投資比率は銘柄数均等ウェイトとし、過去にさかのぼって月次でリバランスしたものです。
- ・売買実行可能性や、運用管理費用、売買手数料、税金等の諸費用は考慮していません。

パフォーマンスの推移(ユーロベースを円換算)



出所：CPRアセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。使用した指数の権利については6ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

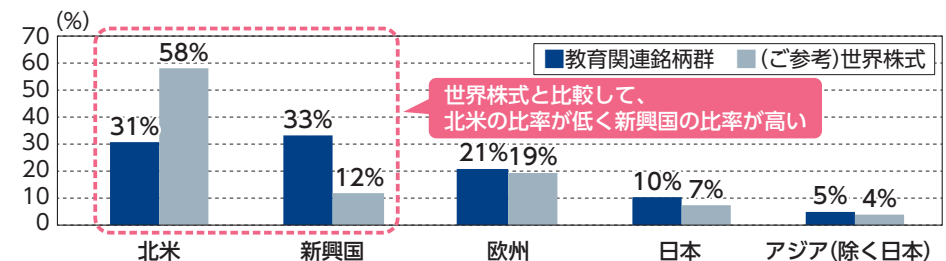
パフォーマンスは、ユーロベースの月末より1日前のデータ(プライスリターン)を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算を行っています。

教育関連銘柄群の定義については、12ページの＜教育関連銘柄群について＞をご参照ください。

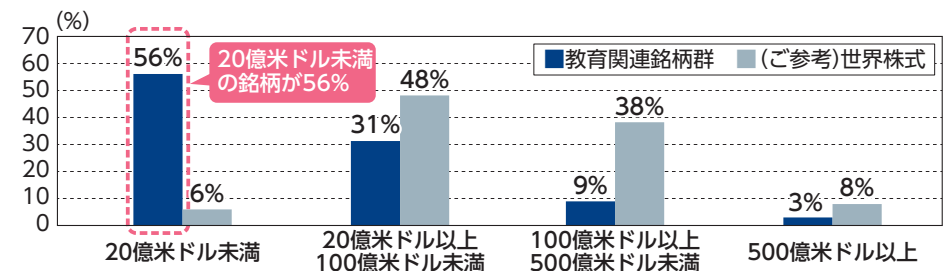
※リスク(標準偏差)とはリターンの振れ幅の大きさであり、リターンがプラス・マイナス両方向にどの程度振れることが想定されるかを示します。

過去のデータに基づくものであり、ファンドの実績ではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

地域別構成比(2019年6月末現在)



時価総額規模別構成比(2019年6月末現在)



四捨五入の関係で、各グラフの合計が100%とならない場合があります。

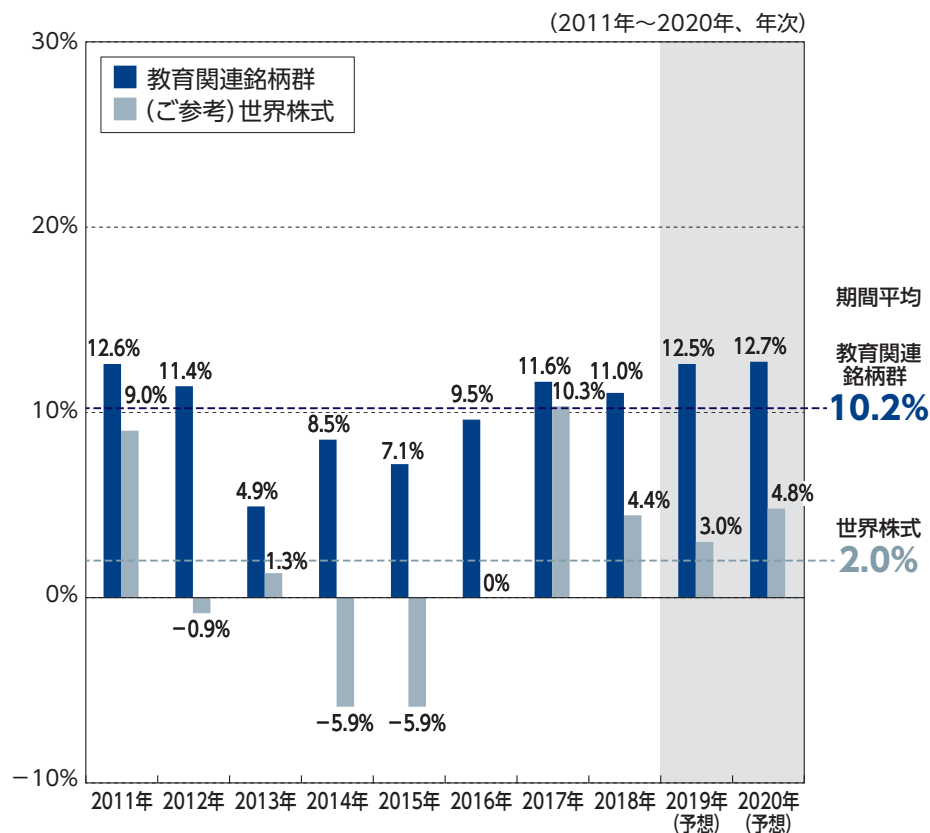
上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

教育関連銘柄群について ③売上高、EPSの伸びに見る成長性

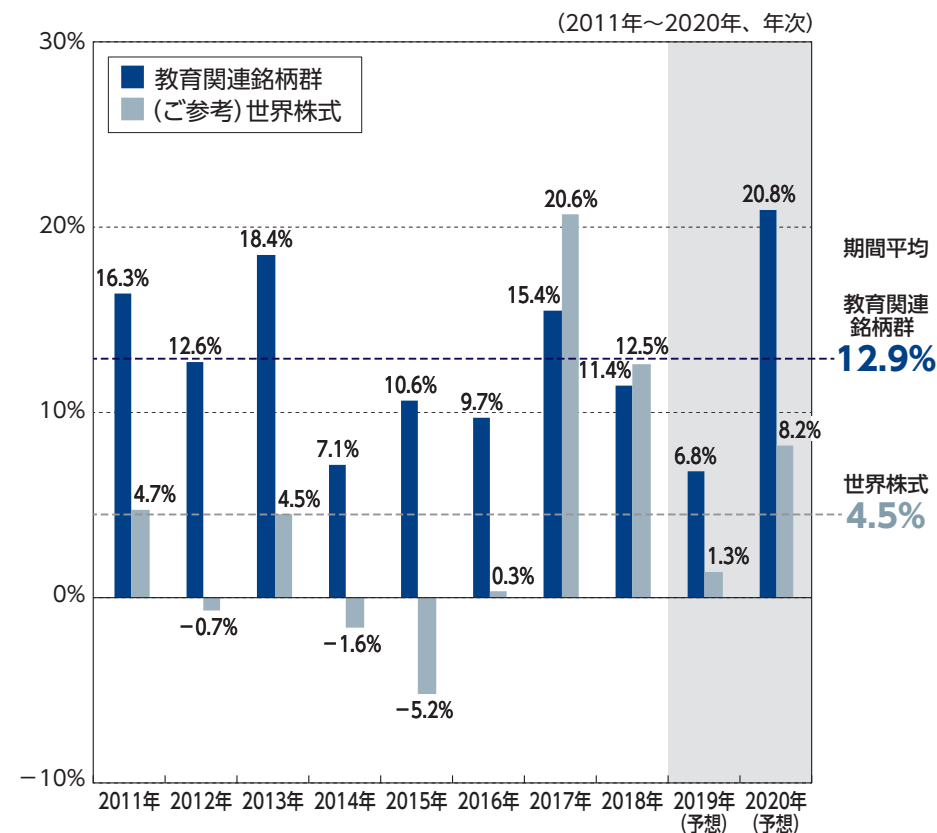
- 教育関連銘柄群は、世界株式よりも安定した売上高成長率、EPS*成長率を示しています。
- 2011年から2020年(2019年以降は予想)の平均値を比較すると、教育関連銘柄群は売上高成長率・EPS成長率ともに世界株式を上回っており、収益性・成長性ともに魅力的な銘柄群と言えます。

*1株当たりの利益

売上高成長率の推移



EPS成長率の推移



出所：CPRアセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。使用した指数の権利については6ページの「当資料で使用する指数の権利について」をご覧ください。

教育関連銘柄群の定義については、12ページの「教育関連銘柄群について」をご参照ください。

過去のデータに基づくものであり、ファンドの実績ではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオについて①

●「CPR Invest - エデュケーション」*の組入状況(純資産総額比)

2019年6月末現在

※「みらいエデュケーション™」が主要投資対象とする外国籍投資信託

国・地域別組入比率

国・地域	比率
米国	42.5%
英国	13.8%
中国	12.0%
オーストラリア	5.8%
日本	5.3%
オランダ	3.4%
ベルギー	1.5%
スイス	1.3%
フランス	1.2%
フィンランド	0.9%
カナダ	0.7%
スウェーデン	0.5%
イタリア	0.3%
現金等	10.7%

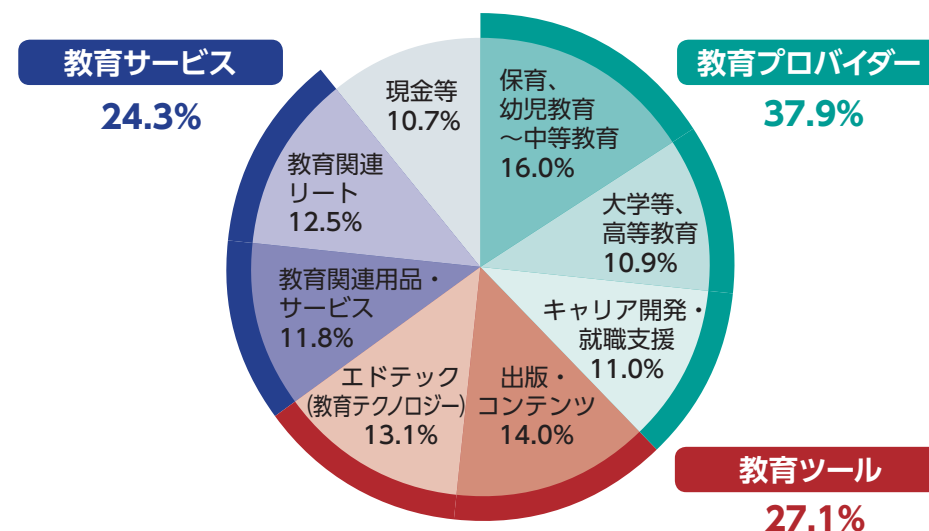
現金等には、未払諸費用等を含みます。

通貨別組入比率

通貨	比率
米ドル	56.5%
ユーロ	21.2%
英ポンド	7.4%
香港ドル	5.4%
日本円	5.3%
豪ドル	2.5%
スイスフラン	1.3%
スウェーデンクローナ	0.5%
カナダドル	0.01%

投資テーマおよびセクター別組入比率*

*投資テーマ(外側) およびセクター(内側) はCPRアセットマネジメントの分類によるものです。



〈投資テーマ概要〉

投資テーマ	概要
教育プロバイダー	教育や就職に関連する学校・塾・設備等
教育ツール	eラーニング等のコンテンツ、テクノロジーを活用した個人対応プログラム等
教育サービス	寮・給食・スクールバス・学費ローン等 学生生活に必要なサービス

出所：CPRアセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

四捨五入の関係で、表やグラフの合計が100%とならない場合があります。

過去のデータに基づくものであり、ファンドの実績ではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は過去のデータに基づくものであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオについて②

●「CPR Invest - エデュケーション」*の組入状況(純資産総額比)

2019年6月末現在

※「みらいエデュケーション™」が主要投資対象とする外国籍投資信託

組入上位10銘柄

組入銘柄数：71銘柄

	銘柄	国・地域	投資テーマ(セクター)	銘柄概要	比率
1	TALエデュケーション・グループ	中国	教育プロバイダー (保育、幼児教育～中等教育)	就学前から高校生まで、少人数クラス、個別指導、オンラインで受験対策や能力開発の教育プログラムを提供。2003年に最初の教室をオープンして以来、中国主要都市で700超の拠点、170万人の長期受講者を抱えるまで急成長。	2.5%
2	ブルーラルサイト	米国	教育ツール (エドテック(教育テクノロジー))	企業向けに社員のITスキルの評価・教育・訓練などをオンラインで提供。大企業から中小企業まで16,000以上の企業顧客が世界各地に広がり、成長中。	2.3%
3	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ	中国	教育プロバイダー (保育、幼児教育～中等教育)	中国国内で1,200超の拠点を展開し、年間新規受講者800万人を超える中国最大の民間教育サービス業者。英語教育を出発点に主要科目の指導、受験対策、留学準備、私立学校の運営、初等教育から職業訓練まで多くの分野の教育を網羅。	2.3%
4	チェグ	米国	教育ツール (エドテック(教育テクノロジー))	高等教育受講者の効率的な学習補助のために、様々な教育コンテンツやサービスを主にオンラインで提供。サービス契約者は2012年の30万人から直近300万人超まで拡大。堅調な業績のもと、海外展開も計画。	2.2%
5	ウォルターズ・クルワー	オランダ	教育ツール (出版・コンテンツ)	1836年に教育関連の出版社としてオランダで創業。現在では医療、法務、税務、会計、金融など、専門家向けに情報や職業訓練など様々なソリューションを提供。	2.1%
6	インフォーマ	英国	教育ツール (出版・コンテンツ)	18世紀創業の雑誌社から出発し、近年活版買取で総合情報サービスに成長。学術研究書の出版、専門家向け研修・交流・広報・販売イベントの設営、情報の分析と提供など5事業に展開。	2.1%
7	ブランド・キャニオン・エデュケーション	米国	教育プロバイダー (大学等、高等教育)	2018年にブランド・キャニオン・ユニバーシティへ同大学の資産を譲渡し、長期サービス提供契約を締結。また、複数の高等教育機関への効率的なサービス提供による事業拡大を目指す。同年、医科大学の教育プログラムをサポートするオービス・エデュケーションを買収。	2.1%
8	SLM	米国	教育サービス (教育関連用品・サービス)	教育資金ローンに特化した政府支援機関として発足。民営化してローン管理・回収事業を分離、現在は銀行として学資ローン実行や教育資金の貯金口座といった教育関連金融サービスを手掛け、学資ローンでは50%を超える市場シェアを維持。通称サリーメイ。	2.0%
9	ローリエット・エデュケーション	米国	教育プロバイダー (大学等、高等教育)	世界最大の私立大学ネットワークとして、中南米など各国で25を超す高等教育機関を運営。利益を追求しつつ社会貢献を目的とするパブリック・ベネフィット・コーポレーションとして初の上場会社。	2.0%
10	ブライト・ホライズン・ファミリー・ソリューションズ	米国	教育プロバイダー (保育、幼児教育～中等教育)	米国、英国、オランダなどの1,000超の企業顧客に対して、託児施設の開発・運営、一時保育の受け入れなど、従業員と家族を支えるサービスを提供。	2.0%

出所：CPRアセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。

上記は過去のデータに基づくものであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

CPRアセットマネジメント(フランス)

- アムンディ傘下の子会社で、グループのテーマ株の中核的な運用会社
- 約6兆2,412億円の運用資産額(うちテーマ株式は約1兆1,277億円)^{*}
- 15年にわたるテーマ株式の運用実績
- 投資テーマの新たな開拓も行い、戦略も拡大
- 12名の運用プロフェッショナルを擁し、アムンディの調査部門と緊密に連携

※2019年3月末現在。運用資産額約502億ユーロ(うちテーマ株式は約91億ユーロ)を1ユーロ=124.36円で換算。



【ご参考】CPRアセットマネジメントのテーマ株式戦略例

シルバーエイジ



先進国を中心に進行する社会的トレンド

グローバル資源



世界の生産の場で不可欠な資源

グローバル農業



長期的成長が見込まれる農産物やバイオ燃料等

ディスラプティブ (破壊的創造)



従来の枠組みを破壊するような新たな価値の創造

出所：CPRアセットマネジメントの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

アムンディについて

運用資産額

欧州No.1^{※1}の運用会社

フランス・パリに本拠を置くアムンディは、1894年に農業系金融機関の中央機関として設立されたフランス最大かつ世界有数のユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用会社です。世界でもトップクラスの運用資産額を有します。グループのネットワークを存分に活かし、世界30カ国以上に拠点を展開、価値ある資産運用を世界中のお客様にお届けしています。堅実かつ信頼のおけるパートナーとして、40年以上にわたり日本のお客様にも資産運用サービスをご提供しています。

運用資産額

約180兆円^{※2}

欧州

No.1^{※1}

世界

TOP10^{※1}

※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社(2019年6月末現在、2018年12月末の運用資産額)に基づく。

※2 2019年6月末現在。約1兆4,870億ユーロ、1ユーロ=122.49円で換算。

※ユニバーサルバンクとは一般的な預金や融資などの銀行業務だけでなく、証券取引、保険契約、信託業務、リース事業など幅広い業務を行うことが認められている総合的な金融機関です。

出所：アムンディの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。



企業の従業員向け保育サービスを提供



ブライト・ホライズン・
ファミリー・ソリューションズ(米国)

保育、幼児教育～中等教育

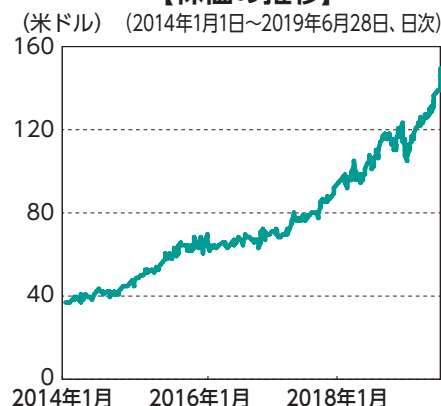
- 1986年創業。主に企業と契約し、従業員向けチャイルドケアセンターを、米国、英国、オランダなどで1,000拠点以上にわたり展開する幼児保育サービス大手企業。児童の受入れ能力は過去3年間で13,200人分拡大して12万人超に。
- 顧客企業数は1,150社以上にのぼり、シティグループ、マイクロソフト、ペプシ、トヨタ、ファイザーなど、幅広い業種にわたる優良な顧客基盤を有する。「フォーチュン誌が選ぶ全米売上高上位500社」のうち170社以上が同社の顧客。

(2018年12月末現在)

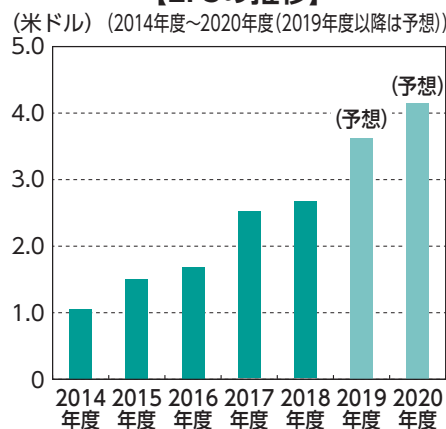


(写真はイメージです。)

【株価の推移】



【EPSの推移】



中国最大の教育サービス提供会社



ニュー・オリエンタル・エデュケーション・
アンド・テクノロジー・グループ(中国)

保育、幼児教育～中等教育

- 1993年創業。プログラム提供数、総入学者数等において、中国最大の民間教育サービス提供会社。
- 中国の小中学校教育、語学研修と試験対策、オンライン教育、コンテンツ開発と配信、海外留学コンサルティング、就学前教育等幅広いサービス、製品を提供。
- 創業以来の学生数は2019年度に獲得した約840万人の新規学生を含め、累計4,480万人以上にのぼり、約1,200の学習施設網を整備。

(2019年5月末現在)

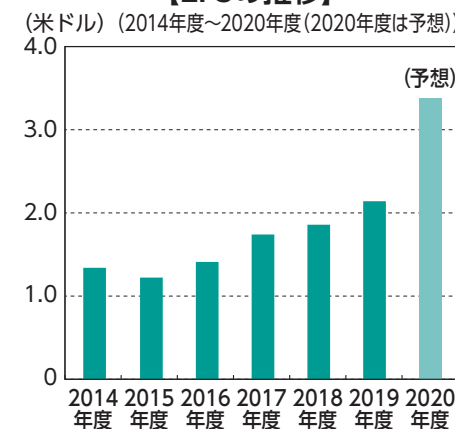


(写真はイメージです。)

【株価の推移】



【EPSの推移】



出所：ブルームバーグのデータおよび各社ホームページ、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。EPSは2019年8月29日取得。

上記の企業は参考のために例示したものであり、ファンドの将来の実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。



学生向けの多角的な学習プラットフォームを提供



チェグ(米国)

エドテック(教育テクノロジー)

- 2005年創業。オンライン教科書レンタルサービスからビジネスを開始し、現在では、学習サポート、小論文作成サポート、ニーズに応じた個別指導、AIを活用した数学指導などの多角的な教育コンテンツやサービスを含む学習プラットフォームを主にオンラインで提供。
- サービス契約者は2012年の30万人から直近300万人超まで拡大。堅調な業績のもと、海外展開も計画。

(2018年12月末現在)



(写真はイメージです。)

専門職向けの情報サービスおよびソリューションを提供



ウォルターズ・クルワー (オランダ)

出版・コンテンツ

- 1836年、出版社として創業(ウォルターズ・クルワーとしては1987年設立)。
- 医療、税務・会計、リスク・コンプライアンス、金融・法務等、各分野のプロフェッショナル向けの専門情報や職業訓練を主にデジタルコンテンツで提供。デジタルコンテンツの売上は5年間で5割増加。
- フォーチュン500社のうち93%、また、米国の会計事務所上位100社すべてを顧客に持つ。

(2018年12月末現在)

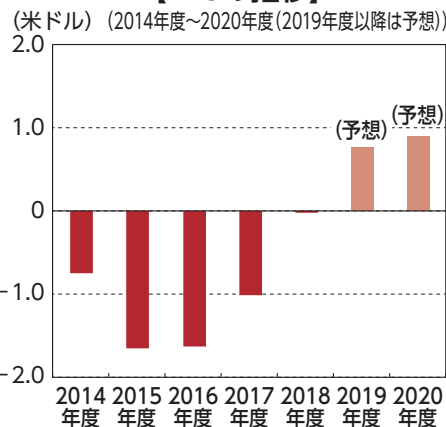


(写真はイメージです。)

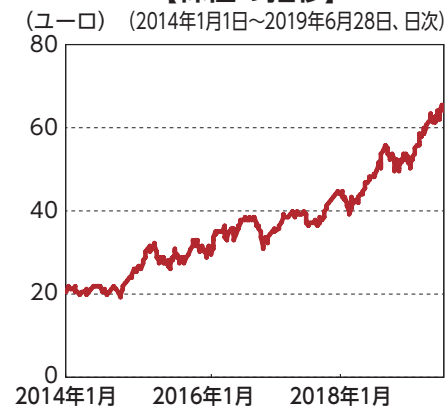
【株価の推移】



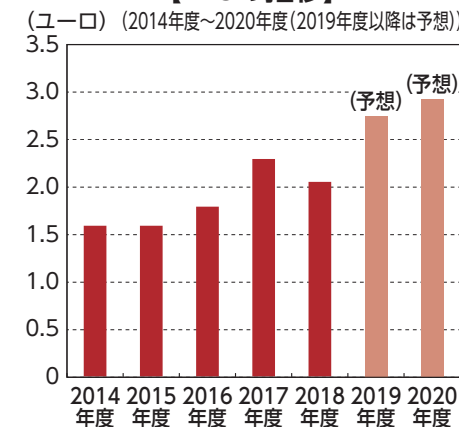
【EPSの推移】



【株価の推移】



【EPSの推移】



出所：ブルームバーグのデータおよび各社ホームページ、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。EPSは2019年8月29日取得。

上記の企業は参考のために例示したものであり、ファンドの将来の実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。



大学生向け学生寮リート

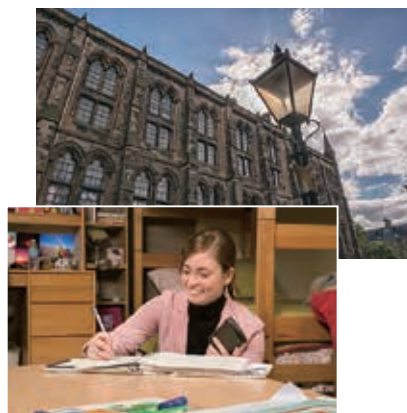


ユナイト・グループ(英国)

教育関連リート

- 1991年創業。英国内22の主要な大学所在都市で約130の学生寮を運営。
- 60以上の国内高等教育機関との強いパートナーシップにより、部屋数の60%の使用が確保される契約が、同社の安定した収益源に。
- 2016年からの3年間で5,060人の収容可能人数の拡大。更に2019年から2022年までで6,000人を超える拡大計画を進行中。

(2019年6月末現在)

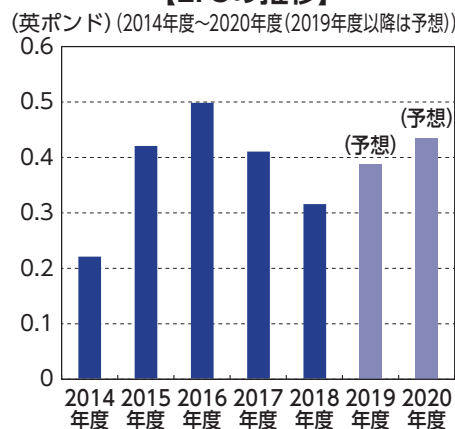


(写真はイメージです。)

【株価の推移】



【EPSの推移】



出所：ブルームバークのデータおよび各社ホームページ、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。EPSは2019年8月29日取得。

上記の企業は参考のために例示したものであり、ファンドの将来の実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

学生向けの民間教育ローン



SLM (米国)

教育関連用品・サービス

- 学生向けローンの米国最大手。通称サリーメイ。1972年発足の教育ローンに特化した連邦政府支援機関が2004年に完全民営化したもの。
- 2018年には、ロースクール、MBA、医療プロフェッショナル等の専門的なニーズに対応するローン商品を拡充。2018年の学生ローン組成額は3年前比で9.8億米ドル増加。

(2018年12月末現在)

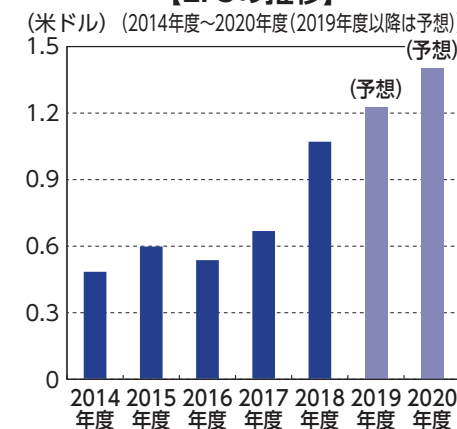


(写真はイメージです。)

【株価の推移】



【EPSの推移】



投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。



価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。



為替変動リスク

ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。



信用リスク

ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。



流動性リスク

短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。



カントリーリスク

海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

② 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。



お申込みメモ、ご留意事項等

◆購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱いについて、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

購入の申込期間	当初申込期間：2019年10月1日から2019年10月17日までとします。 継続申込期間：2019年10月18日から2020年12月18日までとします。 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	2029年9月18日までとします。(設定日：2019年10月18日)
決算日	年2回決算、原則として毎年3月および9月の各18日です。休業日の場合は翌営業日とします。 第1期決算日は2020年3月18日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
購入・換金申込 受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●フランスの祝休日 ●ユーロネクストの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日 ●委託会社が指定する日
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

〈ご留意事項〉

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。投資元本および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うことになります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

手数料・費用等

◆投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時					
購入時手数料	当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。				
	<table><tr><th>料率上限(当資料作成日現在)</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>3.3%(税抜3.0%)</td><td>商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。</td></tr></table>	料率上限(当資料作成日現在)	役務の内容	3.3%(税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。
	料率上限(当資料作成日現在)	役務の内容			
3.3%(税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。				
換金時					
信託財産留保額	ありません。				

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

保有期間中		
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.078% (税抜0.98%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【信託報酬の配分】	
	支払先	料率(年率) 役務の内容
	委託会社	0.25% (税抜) ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	0.70% (税抜) 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.03% (税抜) ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	【支払方法】 毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。 実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.878% (税込) ファンドの信託報酬年率1.078% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものの(年率0.8%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、当資料作成日現在のものです。	
	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
	その他の費用・手数料	

委託会社・その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社

受託会社：株式会社りそな銀行(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

<ファンドに関する照会先>

アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで